文化

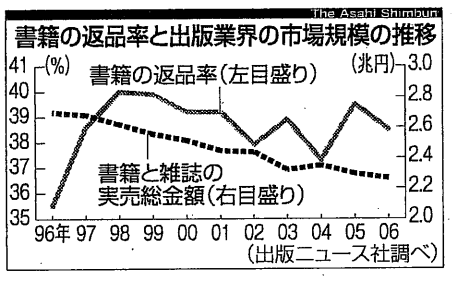
「売れ残り本」半額に

出版17社、ネットで本格販売

再販契約で定価販売を義務づける出版業界で、「売れ残った本」をインターネット上で値引き販売しようという試みが、12日から本格的に始まる。これまでの絶版本や期間限定の割引販売から一歩進め、小学館や集英社、講談社、文芸春秋などの大手出版社が、絶版の一歩手前の「在庫僅少本」を提供し、半額で通年販売する。出版不況で書籍の4割が読者の手に届かず返品されるなか、価格を拘束しない「第2の市場」を創設して本の復活をはかるのが狙いだ。（丸山玄則）

販売するのは、小学館と集英社などの関連会社、昭和図書（大竹靖夫社長）が運営するインターネットのショッピングサイト「ブックハウス神保町.com」（http://www.br-jinbocho.com/）。

昭和図書の呼びかけで、今春から小学館、集英社など4社が、初版発売後1年以上経過し、在庫が少なく一般の流通経路には乗せにくい「在庫僅少本」の値引き販売を実験的に開始。他社にも協力を呼びかけたところ、講談社、文芸春秋、筑摩書房、主婦の友社など計17社が賛同し、本格運用に乗り出すことになった。約400点を手始めに売り出し、商品は半年ごとに入れ替える。今後も協力出版社を募り、「値引き市場」を育てたいという。



再販制度のもと「定価販売」を続けている出版業界では、絶版前の書籍の「値引き」に根強い抵抗感がある。業界では、03年秋から年2回、期間限定でネット上で定価の5割引きで販売する「謝恩価格本ネット販売フェア」を続けているが、通年開催は一般書店での定価販売に悪影響を与える懸念もあった。

それでも本格運用を始める背景には、市場の縮小と膨大な返品量に業界全体がもたなくなるという危機感がある。昭和図書の推計では、書店で売れ残って出版社に返品される書籍は年間5億冊を超え、そのうち約2割の1億冊が断裁処分になり損失は820億円に及ぶ。断裁するぐらいなら値引きしてでも読者に届けようという発想だ。

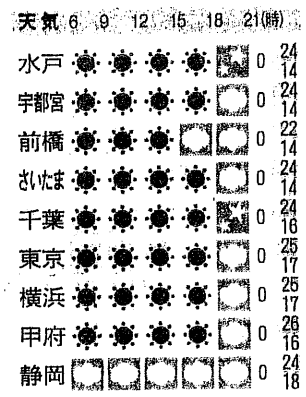
同サイトでは絶版本の割引販売もしており、大竹社長は「『定価販売以外は駄目』という考えにこだわりすぎると業界全体が落ち込むばかり。将来的には1千万冊、40億円ぐらいの市場を目指したい。売り上げを新刊発行の原資にまわせれば、不況克服の一助にもなる」と話す。

©朝日新聞社 2007年

43636号（日刊）

朝日新聞

2007年（平成19年）
10月7日
日曜日



朝日新聞東京本社 発行所：〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2 電話：03-3545-0131 www.asahi.com

品質は語る・・・ 白松がモナカ 白松がヨーカン
0120-008940 http://www.monaka.jp

防災 進化する携帯電話の情報機能

突然の地震、巨大化する台風。自然災害への不安は高まるばかりだ。そんな時、欠かせないのが携帯電話。大きな揺れを事前に知らせる地震速報の受信、避難所への行き方から家族の安否確認まで、防災ツールとしての役割は広がる。 3面

旅 北海道みやげ 菓子戦国時代

賞味期限改ざんなどの不祥事で、北海道みやげの定番菓子「白い恋人」が売り場から消えて2カ月近く。「代打」の菓子たちは生産量が少なく、「4番打者」退場の穴は埋まっていない。 35面

経済 シティ・日興 三角合併の課題

米金融大手シティグループによる日興コーディアルグループの完全子会社化で、国内初の「三角合併」の手法が使われる。日興の株主には、東証に上場予定のシティの株式が割り当てられる。今後の手続きや少数株主の選択肢は？ 8面

国際 ムシャラフ大統領が最多得票

パキスタン大統領選挙が実施され、現職のムシャラフ大統領が最多得票を獲得。だが当選が発表されない異例の事態だ。大統領の立候補資格が審理中のためで、政情不安が続きそうだ。 7面

くらし 折りたたみ自転車の事故多発

持ち運びできる便利さが人気の折りたたみ式自転車で、ハンドルの留め具が突然外れる、ペダルが折れるといった事故が5年間に54件あったことがわかった。調査した国民生活センターは、乗る前に点検するよう注意を呼びかけている。 35面

本 売れ残りを値引きネット販売

「売れ残った本」をインターネット上で値引き販売する試みが本格化する。大手出版社が通年で、絶版目前の本を半額で販売する。書籍の4割が返品されるという状況に、このままでは業界が持たなくなるという危機感が背景にある。 27面

地域 こだわりの「地サイダー」人気

各地の「地サイダー」が人気だ。横浜では開港150周年を前に市場から消えていた商品の製造が再開され、有馬温泉で